

宮崎県JICA派遣専門家連絡会

CONTENTS

「やれば、できる。」

大澤 健 司

～国づくり、人づくり～

吉 成 安 恵

～地域と、つなぐ～ JICA デスク宮崎

西村 真由美



「やれば、できる。」

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会会長

宮崎大学農学部

大澤 健 司

大学教員は学内業務の他に様々な仕事をしています。各種学会・研究会活動もその一つです。関係する学会が増えると出張も増えます。多くの締切を抱えていると移動中の機内でも原稿とにらめっこの時もしばしばですが、時には外の景色を眺めつつ、文庫本のページをめくることもあります。

今、旅に携帯している本は小柴昌俊先生の「やれば、できる。」という自伝的な一冊です。素粒子「ニュートリノ」の観測に世界で初めて成功し、2002年にノーベル物理学賞を受賞されたのはご承知の通りですが、ニュートリノ観測は60歳の時だったということで、現在60歳の私は小柴先生の弛まない熱意に感銘を受けました。自らが設定した目標

に至るまでの道筋は苦勞と努力と情熱の連続であったことが書かれています。特に印象的な箇所は、アメリカで安定した職と高給を得たにもかかわらず日本に帰国した場面と、日米の研究者の議論の仕方の違いを嘆く場面です。大幅に給与が下がるにもかかわらず帰国した理由の一つとして食事をあげてられます。白米のご飯と和食の有難さ、これは海外で暮らした日本人の多くが同感することでしょう。また、議論の仕方の違いについては、アメリカでは年齢や肩書の違いは関係なく、“偉い”人の意見でも違うと思ったことは正面から違うと言える土壤があるのに対して、日本では目上の人の意見に対して異論を唱えにくい空気があることです。サイエンスの

世界で忖度するのはおかしく、感情ではなく理屈で議論する素地が欧米では育まれていると実感します。家族や生活の場で年配者を労わることは美德ですが、仕事を進めていく上では必ずしも良いことばかりではありません。そんな、一見不利益とも思える環境に戻った小柴先生は、その後の日本での研究で輝かしい業績を成し遂げられたのです。国内にいても世界的な仕事はやればできることを証明されました。

さて、宮崎大学では今年度10月より、JICA九州の所長を務めてこられた吉成安恵さんが国際担当の理事・副学長として着任されました。かつて本学の国際連携センターでも勤務されていましたが、アフガニスタン元留学生の退避支援でも附属図書館の展示にご協力いただいたりしてきましたので、宮崎における国際協力を推進する上で心強い方が着任されたことを嬉しく感じています。JICAのウェブサイトにも記されていますが、国際協力の現場は国内にもあり、国内から国際課題に挑むことの重要性を説いておられます。国内でも国際協力の仕事は、いくらでもやればできるのです。

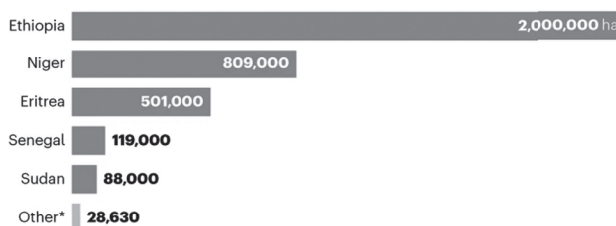
本連絡会では今年度も国際社会の課題を見つめる映画観賞会を開催しました。タイトルは「グレート・グリーン・ウォール」、サハラ南縁諸国の東西約7000kmを樹林帯でつなぐプロジェクトに関する話ですが、これらの国の貧困から抜け出すために多くの人々がヨーロッパを目指さざるを得ない実情を

知る機会となりました。専門家として現地にて技術を武器に緑化を進めることももちろん重要ですが、国内にいてもできる国際協力のやり方はいくらでもあることを一般の市民、特に若い世代にも知ってもらう必要性を実感しました。次年度は大学キャンパス内で開催して多くの学生にもこういった映画を鑑賞したほしいと強く感じました。やりましょう！やれば、できます！

末筆になりましたが、映画の準備や会報の原稿集め等、事務の諸事に多大なる尽力をいただいた事務局の福林先生に御礼申し上げます。

目標達成までの道のりは険しい

アフリカの「緑の壁」計画の一環として、これまで11か国で約2000万ヘクタールの土地が再生された。2030年までに1億ヘクタールの土地を再生するというこのプロジェクトの目標を達成するには、年間43億米ドル（約6,700億円）の投資が必要である。



引用文献: Editorial; Is Africa's Great Green Wall project withering?
Nature 2023 Apr; 616 (7957): 412. doi: 10.1038/d41586-023-01293-6.

図1. 道のりは険しくとも、「やれば、できる。」ことを実証してほしい。



～国づくり、人づくり～

宮崎大学理事・副学長（国際担当）

吉 成 安 恵

2021年4月から2024年9月末までJICA九州所長として皆さまには大変お世話になりましたが、2024年10月1日から宮崎大学理事・副学長（国際担当）を拝任致しました。改めまして、皆さまからのこれまでのご支援に心より御礼申し上げますと共に、恐縮ながら、この誌面をお借りして、少しこれまでの個人的な思いも込めた振り返りと今後の抱負をお伝えさせて頂きたいと思います。

【私のキャリア軸】

私はJICAに勤めて、あと数年すれば40年となります。私のJICAキャリアを勤務地で振り返れば、JICA本部（東京）→インドネシア事務所→本部→九州センター→本部→宮崎大学→中国センター→本部→九州センター→宮崎大学（現在）と東京本部を含めて国内勤務が多く、JICA職員としてはレアな存在です。担当した業務や事業分野は、途上国の地方開発、保健医療、法制度整備、インフラ開発等々分野は多岐にわたりますが、その事業目的の多くは共通して途上国における人材育成でした。プロジェクト運営のみならず、JICAの組織運営にも携わりましたが、担った役割はJICA職員の能力やキャリアを高める職員研修や職員の待遇・環境整備等で、

組織経営における人材開発でした。これらの道のりを通じ、私のキャリアの軸、キーワードは2つに絞られ、“人材育成”と“途上国と（日本の）地域との共創”となりました。

【途上国と日本の変化】

この40年余りに、世界も日本も大きく変わりました。私がJICAに入った当時の1980年代は、日本の政府開発援助（ODA）として、韓国への鑄造技術支援やシンガポールへのコンピューター技術専門学校設立支援などのプロジェクトをまだ実施していました。90年代はタイ、インドネシア、マレーシアなどのアセアン諸国において日本のODA含め国際社会からの開発援助や海外投資等が実を結び、『東アジアの奇跡』（1993年世界銀行著）などの著書も発刊されました。97年にはアジア通貨危機が発生したものの、概してアセアン地域の経済発展が加速した時代でした。日本のODAも1989年に米国を抜きトップドナーの位置にあり、途上国各国からは、日本が戦後復興から早期に先進国入りし、またアジアで唯一のG7メンバー国となった背景もあり、日本の発展の経験を取り入れたいと様々な技術協力や日本の経験知が求められた時代でもありました。当

時、私もアセアン地域の技術協力プロジェクトを担当しており、インドネシアの母子保健整備や農業開発、フィリピンの貧困対策、タイの都市整備など毎月のように各地プロジェクト現場を巡回していました。

そして、2000 年代に入った今日においては、日本も世界状況も大きく変化しました。国内では少子化、経済停滞、大規模自然災害、経済格差拡大等のような過去の経験に解の無い大きな社会課題に直面しております。国際社会も同様に気候変動、環境汚染、パンデミック、戦争・紛争、貧困・飢餓等が複合的に一気に絡み合った危機に対峙しています。日本の ODA も 1997 年をピークに金額面は、減少一途となり、国際協力の内容も過去の日本の経験知では対応しきれない課題に向かっています。これら解決のためには途上国の人たちと対等なパートナーとして、また日本国内の多様なパートナーと一層連携して新しい価値の創造、共創が求められています。また、その課題は、今の日本国内の課題とも繋がるものです。

【開発協力大綱の改定と未来人材創造会議の提言】

8 年ぶりに日本の国際協力の根幹となる開発協力大綱が令和 5 年に改定されました。幾つかの重要項目の見直しが行われましたが、特に共有したいキーワード「共創」と「環流」です。今般の改定で新たに加わった内容であり、以下は外務省 HP 開発協力大綱の要約から抜粋したものです。

・開発途上国との対話・共同による社会的価値を創出（＝共創）する。

・こうして生み出した新たな解決策や社会的価値を我が国にも環流させること、こうした取組の中で、我が国と開発途上国の次世代を担う人材を育てていくことにより、我が国自身が直面する経済・社会課題解決や経済成長にもつなげることを目指す。（抜粋）

また、軌を一にして、政府の内閣官房では国内外の大きな変化に対応すべく次のような日本の教育に関する検討会議を立ち上げ、政策提言がなされています。

・「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」（教育未来創造会議 第一次提言：令和 4 年 5 月）

・「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（第二次提言）（令和 5 年 4 月 27 日）」

この提言書のなかで、我が国の「未来を支える人材像」として以下が述べられています。

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材（「教育未来創造会議 第一次提言」（令和 4 年 10 月 24 日第 24 回経済社会 WG 資料から抜粋）。

私はこれを目にした瞬間、海外で活躍されてきた専門家や協力隊員方々の姿を思い浮かべました。

【宮崎でのこれから】

話を戻しますが、現在、私が勤務させていただいている宮崎大学のスローガンは「世界を視野に、地域から始める」です。世界の課題は日本の課題であり、日本の課題は世界の課題でもあります。宮崎のこの地で地域の課題解決や新たな価値を生み出せば、世界の課題解決に繋がる環流の起点となります。私の JICA 九州での最後の仕事は 2020 年熊本県球磨川側流域の豪雨災害地となった人吉球磨地域での官民連携の創造的復興支援に JICA も関わらせていただく事業（通称：ひごラボ事業）の連携協定締結でした。冒頭で私のキャリアは国内勤務が多く、レアと申しましたが、レアはネガティブな意味ではなく、他にない貴重な知見を得られるチャンスとの認識です。日本の地方で今起きている現在進行形の地域開発の取り組みや知恵は途上国の課題解決への種であり、日本の国際協力の土壌を豊かにする必須要素であると考えています。また逆に、途上国で行われている取り組みや人々の価値観を日本の地方開発と融合することで新たな価値やエネルギーが生まれるかもしれません。それが、途上国と日本の地域との共創であり、環流の輪になると思います。

そして今、大学で勤務する私の立場としては、学生さん達が一人でも多く、世界情勢に高い関心を持ち、短期間でも海外経験等を得ることにより、グローバルな視点をもった地域活性化人材となるべく、その学びの環境整備に貢献したいと思っています。そ

れはまた未来の国際協力の豊かな土壌を創造することにも繋がるものと信じております。現在の JICA の前身である国際協力事業団のキャッチフレーズは「人づくり、国造り、心のふれあい」でした。また、今般の第 24 代文部科学大臣にご就任された阿部俊子大臣が 10 月 2 日に文部科学省幹部職員に対する就任ご挨拶で「“人づくりは国づくり”」と述べられた記事を目にしました。人材育成の重みとその普遍的価値を改めて肝に銘じ、これからの数年間、またこの宮崎で未来を創る仕事に関わらせて頂きたいと思います。どうか皆様方の引き続きのご支援を賜れば有難く、宜しくお願い致します。

末尾ながら、本年 3 月 30 日にご逝去された JICA の大先輩である宮崎県ご出身の故末森 満氏に私と宮崎との最初のご縁を導いて頂いたご恩を込めて謹んで哀悼の意を捧げます。



熊本県球磨地域振興局と JICA 九州との創造的復興に関する連携覚書締結式



～地域と、つなぐ～ JICA デスク宮崎

JICA デスク宮崎・国際協力推進員
西村 真由美

2023 年 11 月より JICA デスク宮崎・国際協力推進員を務めております西村と申します。出身は宮崎県五ヶ瀬町です。子どもの頃から「生きもの地球紀行」や「世界ふしぎ発見!」が好きで、異国の地、とりわけアフリカの大地に憧れを抱いていました。

大学では国際協力論を専攻し、国際緊急支援を専門とする NPO「特定非営利活動法人ジェン（JEN）」に入局しました。JEN 在職中は、まず、新潟県十日町市池谷集落における中越大震災後の村おこしプロジェクトを担当。JEN は、春は道普請、夏は苗植え、秋は稲刈り、冬は雪降ろし、と、年に 4 回この集落に都会からボランティアを送り込む活動を展開。震災により集落を離れる人もあり、「もう村をたたむしかない」と諦めかけていたところ、6 年間で約 2,000 名を超えるボランティアが訪れ、そのなかから 2011 年までに 3 組の若者が移住、限界集落を脱却したのです。私が担当していたのは震災から 6 年目の 2010 年ですが、その時点で、村の代表に「あと 10 年早く震災が来れば良かった」とまで言わしめました。

その後はハイチ国における水衛生（WASH）事業に本部プログラムオフィサーとして従事。東日本大震災発災後は、宮城県石巻市に駐在し、物資配布やボランティアコーディネート等緊急支援のプロジェクトならびに現地雇用スタッフのマネジメントを担当。復興フェーズにおいても、特に在宅被災者が多い沿岸部にて、心のケアやコミュニティ支援等の事

業を行いました。国際支援を行う NPO において、経営資源の限られるなか、事業立案、資金調達からモニタリング、評価まで事業運営に関わる一通りの業務に携わることができたのは、何ものにも代えがたい経験となりました。

発災から 3 年目のタイミングで異動の辞令が下りたところ、まだまだ復興の途半ばであり、「自分が石巻に本当に必要だと思うことをやりたいようにやりたい」という思いから、JEN を退職、石巻税務署で個人事業主登録を行いました。そして、地域住民とともに非営利組織を立ち上げ、復興、さらには住民主体の地域づくりに向けた取り組みに力を尽くしました。具体的には、自主防災組織の支援（地区防災計画の策定・避難訓練等）や、町内会単位で住民同士の対話の場を創出し、まちのビジョンを描くワークショップ等を通して、住民自治のサポートを行いました。また、被災地で立ち上がった NPO や、地域課題に取り組む起業家を対象として、組織基盤強化やリーダー育成等に関わるコンサルティングサービスの提供や、メンターとして伴走支援を行う機会にも恵まれました。

被災地でのコミュニティ支援や組織改善に携わるなかで、人の成長をサポートする機会が多くありました。勇気を持って一歩踏み出し人が変わるとき、その成長の瞬間に立ち会えることの喜びは、大変大きなものでした。そのような経験から、人は何歳になっても変わることができると確信しております。一人

ひとりの小さな成長や変革が、コミュニティを強くし、誰もが自分らしく幸せに暮らしていくことのできる地域づくりに繋がります。それは、開発途上国でも、日本においても、根本的には同じではないでしょうか。

もう一生宮崎に戻ることはないだろうと思っていたところ、転機は突然訪れ、8年間住んだ大好きな石巻から宮崎県にUターン。高校卒業までを過ごした宮崎県とは言え、熊本との県境で生まれ育った私は、買い物に行くにも遊びに行くにも熊本。方言も「～ばい」「～たい」、冷や汁は給食でしか食べたことがありませんでした。いまは宮崎を再発見する毎日です。

そしてこの仕事とのご縁を頂いて再び国際協力の世界に戻ってくることができ、とてもうれしく、感謝の気持ちでいっぱいです。宮崎県において、世界の出来事を自分ごととして捉え、自らの行動を変えていくことのできる人をひとりでも多く増やしたい、という想いで、国際協力推進員の仕事に日々向き合っています。世界に「中心と周辺」という構造的

な問題があるように、日本において宮崎県は「周辺」と言えます。外国の文化に触れ、多様な価値観と出会い、受け入れていくことは、そんな宮崎に暮らす私たちが、物質的・精神的両面において豊かに暮らしていくためにも、大切なことに違いありません。

今後の展望としては、世界共通の課題である災害への備えについても、自治体や教育機関、NPO等と連携する形で推進することができれば幸いです。南海トラフ等を想定し、宮崎県は当事者として、平時から危機感を持って取り組むべきと考えているためです。災害に強いコミュニティには、「顔の見える関係性」が構築されています。これは、多文化共生の観点からも非常に重要なことです。外国人だから、あるいはよそ者だから、とお客様扱いするのではなく、平時から地域のなかで役割を担っていただくことが大切です。それが発災時にも生きてくるのです。開発途上国をはじめとした諸外国の事例や、国内外の被災地との人的交流を通して、相互に学び合い、ともに力をつけていくような取り組みを促進できればと思っています。



石巻 獅子舞保存会の皆さんと



石巻 町内会女性部の皆さんと

編集後記

JICA エキスパート宮崎第 27 号をお届けさせていただきます。今回は 2024 年 9 月末まで JICA 九州国際センターの所長を務められ、同年 10 月より宮崎大学理事・副学長（国際担当）に着任された吉成安恵先生に寄稿をいただきました。また、2023 年 11 月から JICA デスク宮崎・国際協力推進員を務められている西村真由美氏に寄稿いただきました。そして、大澤健司会長に挨拶の言葉をいただきました。

様々なお立場での国際協力への思いを、ご自身のご経歴や日常の中での気づきなどともに示していただきました。私の読後感となり恐縮ですが、共感や刺激を受けたり、また新たな視点を持つことや関心が生まれる経験をさせていただいています。

宮崎県 JICA 派遣専門家連絡会では、国際協力を共通話題として地域と世界がつながり、ともに明るい未来を創造していくことに、少しでも貢献できればと考えております。

本連絡会の活動について皆様のご提案、ご意見をお寄せください。ご連絡は下記までお願いいたします。

会長 大澤健司 osawa@cc.miyazaki-u.ac.jp

幹事 佐伯雄一 yt-saeki@cc.miyazaki-u.ac.jp

井上果子 kako.inoue@cc.miyazaki-u.ac.jp

河野 久 kawano.hisashi@of.miyazaki-u.ac.jp

福林良典 fukubayashi@cc.miyazaki-u.ac.jp

事務局：〒 889-2192 宮崎市学園木花台西 1 - 1 宮崎大学工学部内

編集責任：福林良典